

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		02		互いに尊重しあえる意識の醸成		基本事業番号・名		02-01		平和と基本的人権の尊重											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源							
02-01-01	生活文化課 市民協働係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	対象 市民	平成25年度	116,417	平成25年度	100	平成25年度	100	141	802	943	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	説明欄：人権啓発事業の一環として東京都人権啓発市町村補助金を活用し実施。「人権週間市民のつどい」では、人権をテーマとした作文、ポスター、標語等を児童生徒から募集し、表彰、発表している。また人権の花運動では、市内の3小、5小で実施した。補助金活用額 H23 105,329円 H24 137,906円 H25 141,244円	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：
	生活文化課長 菅原 信			平成24年度	115,840	平成24年度	100	平成24年度	100	138	272	410	平成24年度	0	平成24年度		平成24年度								
	人権啓発事業			財源 □ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	住民基本台帳登録人口(外国人登録者を含む・1月1日現在)	入場予定者数	参加者数/入場予定者数	平成23年度	100	178	295	553	平成23年度	73	平成23年度		平成23年度							
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める	平成23年度	116,067	平成23年度	100															
02-01-02	生活文化課 市民協働係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市市民総合相談事務取扱要綱	対象 法律問題で悩んでいる市民	平成25年度	354	平成25年度	47/8	平成25年度	97	1,840	592	2,432	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,840	説明欄：相談事業の実施を通じて、市民が生活上直面しているニーズや、地域の現状及び課題の把握ができるため、これらを市政運営につなげていくことができ、市政運営上の必要性は高い。	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：
	生活文化課長 菅原 信			平成24年度	348	平成24年度	46/8	平成24年度	94	1,840	198	2,038	平成24年度	1,840	平成24年度		平成24年度								
	法律相談事業			財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	弁護士による法律相談	相談回数・相談受付件数	相談に役立った応募者数/相談実数(アンケート調査)	平成23年度	94	1,840	215	2,055	平成23年度	1,840	平成23年度		平成23年度							
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	法律問題で悩んでいる市民が、弁護士の助言・指導により問題解決の糸口としていただく。	平成23年度	356	平成23年度	46/8															
02-01-03	生活文化課 市民協働係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 人権擁護委員法	対象 人権が侵害されている市民	平成25年度	14	平成25年度	11	平成25年度	100	238	275	513	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	238	説明欄：法務大臣から委嘱された人権擁護委員4名が、人権侵害等に関する問題を当事者の利害・主張の調整を行い、問題事案の解決を図るための相談事業を実施している。また、毎年6月1日の人権擁護委員の日には、特設相談事業を市民プラザで実施している。	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：
	生活文化課長 菅原 信			平成24年度	10	平成24年度	11	平成24年度	86	241	560	801	平成24年度	241	平成24年度		平成24年度								
	人権身の上相談事業			財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	人権擁護委員による人権身の上相談	相談回数	相談に役立った応募者数/相談実数(アンケート調査)	平成23年度	83	241	607	848	平成23年度	241	平成23年度		平成23年度							
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市民が悩んでいる人権問題について、人権擁護委員が助言等を行ない問題解決の糸口としていただく。	平成23年度	15	平成23年度	11															
02-01-04	企画経営室総務課 庶務担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民	平成25年度	116,410	平成25年度	477	平成25年度	84.7	166	1,965	2,131	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	166	説明欄：平成22年6月1日より平和市長会議に加盟し、より一層の平和意識の醸成に向けて事業を推進する。できるだけ多くの市民に平和についての理解を深めてもらうことを目的に、必要最小限の予算、人員で実施している。事業効果を高めるためにも、今後も啓発活動や事業内容などの周知に努める。	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	116,015	平成24年度	457	平成24年度	84.3	167	1,913	2,080	平成24年度	167	平成24年度		平成24年度								
	東久留米市平和事業			財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	市民人口 資料展来場者及び仕立作業参加者数	市民人口	施策成果アンケート調査による平和についての意識割合	平成23年度	86.1	137	2,073	2,210	平成23年度	137	平成23年度		平成23年度							
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	一人でも多くの市民に平和の尊さを理解してもらう。 ・平和意識の醸成を図る。	平成23年度	115,998	平成23年度	538															